

近藤 克則

千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授
国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部 部長

のべ100万人の高齢者を対象とした 大規模研究で、健康格差に挑む



撮影：三好宣弘

近藤 克則

Katsunori Kondo

千葉大学予防医学センター
社会予防医学研究部門 教授
国立長寿医療研究センター研究所
老年学・社会科学研究センター
老年学評価研究部 部長

1983年、千葉大学医学部卒業。東京大学医学部付属病院、船橋二和病院リハビリテーション科科長などを経て、1997年、日本福祉大学助教授。2000年、University of Kent at Canterbury 客員研究員。日本福祉大学教授を経て、2014年から千葉大学予防医学センター教授。2016年から国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部長(併任)。2018年から一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 代表理事(併任)。「健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか」(医学書院/2005年)で社会政策学会賞奨励賞、「健康格差縮小を目指した社会疫学研究」で日本医師会医学賞、日本疫学会功労賞、中山賞大賞を受賞。

推薦者

玉腰 暁子

北海道大学大学院 医学研究院 社会医学分野 公衆衛生学教室 教授/一般社団法人日本疫学会 理事長

水谷 聖子

日本福祉大学 看護学部 教授

近藤 尚己

京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野 教授

尾島 俊之

浜松医科大学 健康社会医学講座 教授

命の格差を放置できない

国民の間にまだ“平等幻想”があった2000年代初頭。それまでの研究成果をまとめ、近藤氏は『健康格差社会』を上梓する。所得や学歴、職業階層、地域などによって健康度には差があり、貧しい層では、うつや介護が必要など不健康な状態になりやすいという健康格差の実態を世に問うたのである。

近藤氏が3~4年毎に取り組んだのが、全国のべ100万人を対象とした高齢者調査「JAGES(日本老年学的評価研究)」だ。質問紙調査や介護保険などの行政データを組み合わせ、高齢者の生活状況を長期にわたって追っていくという疫学調査である。特に注目したのが、所得や学歴、属するコミュニティなど、その人を取り巻く社会的な要因が、どのくらい健康に影響するかという社会疫学的な視点だ。行政の協力を得るのは一筋縄ではいかなかったが、「あなたの町は、隣町より認知症のリスクを持っている人が多い(少ない)ですよ」など、地域間格差の実態を伝えることで、住民の健康を守りたい行政は調査に協力的になった。地道な研究活動と社会発信を積み重ねた結果、“健康格差の縮小”が「健康日本21(第二次)」*において国の政策の基本的な方向に掲げられる。

JAGESで得たデータは、あらゆる領域の専門家(医師、歯科医師、理学療法士、社会学者、経済学者、行政関係者等)へ貸し出され、研究は多面的に進んでいる。また若手研究者育成の場にもなっており、2018~2022年に登録された日本疫学会学術総会での演題数は、近藤氏のグループが104演題でトップだった。

人との交流や助け合いが健康を守る

人と人との助け合いやお互いさまの精神、そこから生まれる信頼感などを「ソーシャル・キャピタル」と呼ぶ。JAGESのデータから



大刀洗「MEGURU STATION®」では、住民が持ち込んだ資源ゴミから液体肥料を作り、野菜を育てて皆で収穫。冬は薪ストーブを置くことで、井戸端会議の場にも。

は、人的交流が豊かなほど、健康につながることを示す研究成果が出ている。たとえばうつ傾向・状態の高齢者の割合は、話を聞いたり、聞いてもらったりする相手がない人の割合が高い自治体のほうが高い。こうした、個人の努力だけでは解決できない社会課題の解決には、産官学が手を組む必要がある。近藤氏は企業との共同研究として、「健康支援型」道の駅や、互助共助コミュニティ型の資源回収場「MEGURU STATION®」など、健康無関心層でも、健康増進ができる社会環境づくりにも力を注ぐ。MEGURU STATION®のケースでは、地域コミュニティが生まれたことで、利用者は非利用者に比べ、健康意識や幸福感が1~3割増加し、要介護リスクも低いという結果が得られた。

次は全世代が対象のビッグデータを作り、政策形成に使える仕組み作りをしたいと語る。近藤氏の父は僻地医療に従事する中で「予防が必要だ」と語り、町の人のために身を粉にした。父の遺した志を胸に、命の格差をなくすため今日も走り続ける。



父(前列右から2人目)が診療していた町は、父がいなくなると再び医療が受けにくくなった。人々の健康を守るためには、“政策”が必要だと考えるようになった原点はここにある。

*1 2013年、厚生労働省にて策定され、2023年までの目標達成を目指して活動が続けられた。